

4. 1 学術情報の流通と国立情報学研究所の役割

国立情報学研究所開発・事業部次長

小 西 和 信

1 はじめに

我が国の学術情報流通を促進するために、国立情報学研究所（NII）が果たすべき役割については、1980年に出された学術審議会の答申（註1）に遡る。その答申からすでに四半世紀の歳月が流れた。この間、学術情報を取り巻く環境は驚くほど変化しているし、組織自体にも「NACSISからNIIへ」、「NIIの法人化」と2度の大きな変更があった。しかし、我が国の学術情報システムの構築を目指す答申の基本思想あるいは本質部分は、決して色褪せてはいないし、今に通ずるものがある。

とはいっても、NIIもすべてこの答申通りに進んできたわけではない。時代の移り変わりに応じた軌道修正は、大小取り混ぜて再三試みられてきた。また今後についても、進む道が明確に定まっているとは言い難い。むしろ、試行錯誤の連続が予想されるのである。昨日まで最善と思われた策が今日は間違いであることが分かり、即座に撤回しなければならなくなる、そのような現実にわれわれは直面している。

われわれは、このような見通しの悪い時代にありながらも、より良い学術情報システムの構築を目指して学術情報流通基盤整備に努めているところである。本講では、NIIの開発・事業の最新事情を紹介しつつ、その努力の一端をお伝えしたい。

2 国立情報学研究所の創設と開発・事業

NIIは、平成12年4月に前身の学術情報センター（NACSIS）を母体とする改組・拡充によって発足した。NACSISが「学術情報システムの中核機関」として、学術情報システムの構築のための研究開発と事業を推進する組織であったのに比し、NIIは7つの研究部門を擁する情報学研究の純然たる研究所の色彩が強くなっている。実際、事務系職員はここ10年間横ばいなのに比べ、研究系は3倍増となっている。しかも、事業を担当する職員は、あきらかに減少している。

NIIと事業の関係を見てみると、「情報研究の中核的研究機関準備調査委員会報告」（平成11年3月）（註2）には、NII創設の目的として「・・・情報に関する総合的な研究及び開発並びに学術情報基盤の開発・整備及び学術情報の活用に係る業務を行うことを目的とする。また、情報分野の専門家の育成にも貢献する」との書き込みがあり、NACSISが行ってきた事業の継続が規定されている。

また、平成11年度当時の研究所創設のための概算要求資料「国立情報学研究所（仮称）の組織と研究の進め方」（註3）の事業組織（開発・事業部）の説明には、「開発・事業部は、学術情報基盤の構築・運用、大学図書館及び学会等との連携・協力、研究支援のためのシステム開発・運用等に関する業務を、研究組織との連携の下に行う。特に、研究組織における研究開発に対する支援を重視する。」とある。

この2点の資料から分かることは、NACSIS時代と事業の位置づけが変化していることである。少し言い過ぎになるが「事業ありき」から「研究ありき」への変化である。NII発足時には、「研究所が事業をやること」の違和感があったのだろうか。課や係の名称に、研究所における事業延命の苦心が表現されているように見える。また、当時の大学側には、いつサービスが打ち切られるかの不安があった。

しかし、それは歴史の一部である。現状はどうかを問題にすべきであろう。研究所要覧（註4）の最初のページに、NIIの特色として「研究と事業とを車の両輪として、総合的に推進します」というキャッチコピーの下に、研究・教育の車輪と事業の車輪が同じ大きさで噛み合っている図が描かれている。研究が「新しい情報技術の提供」を事業側にし、事業は「新たな研究課題のフィードバック」をする両者の有機的な関係図である。

最初にこの図を見た時には、NII創設にあたって、すでに存在する事業を研究所に位置づけるための方便か、実現不可能な理想を示したものと映った。しかし、NIIの仕事にこの1年間従事してみて、この「車の両輪」論は、まさにNIIの最大の特色で、その成果も挙がっているし、今後ともこの精神を実現するために努力を傾けるべきであると心底思い直している。

NIIの開発・事業は、この「車の両輪」運用のおかげで、イノベーションが可能なのだと思う。

3 学術情報基盤の整備運用

NIIも4月に法人化され、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構を構成する一研究所になった。機構の中期目標には、「2 共同利用等に関する目標」の項目の下に開発・事業の目標が書かれている。

「情報学の領域においては、

- ・我が国の大学等の学術情報基盤の整備提供を推進する。
- ・このために学術研究ネットワーク、先端的学術研究を支援するための超高速研究情報ネットワーク及び国際的な学術情報流通に必要な国際接続等の整備とセキュリティを確保した安定的運用を推進するとともに、我が国の学術情報の国内・国際社会への発信拠点（学術ポータル）機能を実現する」

また、中期計画には、「2 共同利用等に関する目標を達成するための措置」として、NIIでは「我が国の大学等の学術情報基盤の整備・流通を行う開発・事業を、ネットワーク、情報コンテンツ等の直接関連する課題の先進的研究との不可分な両輪運用により実施する」として、①学術情報基盤の整備運用事業(ネットワーク関連)、②学術情報基盤の整備運用事業(コンテンツ関連)、③IT人材研修事業等の3点を挙げ、それぞれ200字から400字程度の説明がつけられている。

要するに、NIIの開発・事業としては、「ネットワーク」と「コンテンツ」と「IT人材研修」が三本柱ということである。具体化されているとは言え、SINETやスーパーSINET、あるいはNACSIS-CATやGeNiiといった具体的な事業名は書き込んでいない。これらの具体的なサービスは、実際の運用の過程で統合や発展的廃止などが頻繁に起こりうるし、一方で6年間の目標・計画期間中に新しい事業やサービスが発生する可能性があるから、どのような事態にもフレキシブルな対応が可能となるよう抽象的な表現にとどめている。

目標・計画における表現振りはともかく、NII としては法人化以前にやっていた事業・サービスを全面的に継続し発展させていくことことに変わりはない。

4 学術情報ネットワーク事業 (SINET, スーパーSINET, 国際回線)

前身の NACSIS の発足時 (昭和 61 年) から、全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として学術情報ネットワークの構築、運用を行ってきている。

SINET は、我が国の大学、研究機関等を結ぶインターネットバックボーンであり、北は北見工業大学から南は琉球大学まで 42 か所 (4 月時点) にノード (ネットワーク接続拠点) が設置され、743 機関が接続されている。SINET 内の回線速度は、利用度に応じて設定されており、現在のところ、40 メガビット/秒から 200 メガビット/秒である。来年度までには、網内のどのノードにも最低 100 メガビット/秒を用意するよう計画している。

平成 14 年 1 月からは、我が国の先端研究拠点間を 10 ギガビット/秒の超高速回線で結ぶスーパーSINET の運用を開始した。スーパーSINET は、光クロスコネクト (OXC) を中心に、光多重化装置 (WDN) や超高速ルーター等で構成された世界最先端クラスの性能と速度を誇るネットワークで、従来のネットワーク環境では不可能な膨大な量のデータを共有し、処理することが求められる先端的研究プロジェクトを支援するために構築された。

現在は、「高エネルギー科学・核融合科学」「宇宙科学・天文学」「バイオインフォマティクス」「Grid (スーパーコンピュータ等を連動する分散コンピューティング)」「ナノテクノロジー」の先端 5 分野を対象に、それぞれの研究プロジェクトに参加する大学等の学術研究機関 30 (今年 10 月に 2 機関増予定) を結んでいる。すでに、この環境が存在するがゆえの成果 (註 5) も挙がっており、さらに拠点の拡充を図るべく概算要求を行っている。

国際回線の整備については、今年 1 月に 2.4 ギガビット/秒 × 4 本 (9.6 ギガビット/秒) に増速し、米国 Abilene や欧州 GEANT をはじめとする海外の多くの研究ネットワークと接続している。このことにより、国際的な先端プロジェクトで必要とされる国際間の研究情報流通が円滑に進められる。一方、タイ回線は APAN の一翼として機能している。

なぜ、NII が学術情報ネットワークを自営するかについては、いろいろ議論もあるが、一つには学術研究・教育のために占有できる専用回線を用意する必要性、もう一点はまとめて回線調達をすることによる経済的なメリットと理解している。また、10 ギガビット/秒の超高速回線は、市販製品がない時点からサービスをしており、常に先端を目指す学術研究機関にとっては、不可欠な基盤であると考えている。

5 目録所在情報事業 (NACSIS-CAT, NACSIS-ILL, 海外 ILL など)

中期目標・中期計画に書かれた「学術情報基盤の整備運用事業 (コンテンツ関連)」は、大まかに分けて、コンテンツ形成事業とコンテンツ提供 (一般的には情報提供) 事業がある。コンテンツ形成では、従来から進めてきたデータベース形成事業も入るが、ここでは図書館系の業務関連について述べる。

(1) NACSIS-CAT

NACSIS-CAT は、NII の開発・事業のメニューが多くなるにつれ、担当職員の数、予算、社会からの要請などの面で幾分比重が小さくなつたと感じられる。それは、大学図書館でこの十数年で目録の扱いが小さくなってきたことに比例しているのかも知れない。しかし、われわれの認識としては、NACSIS-CAT こそ NII 開発・事業の中心であると考えている。この事業で形成された総合目録データベースは、学術情報システムの最初に目指したものであり、このデータベースを核として発展していく世界は想像以上に豊かなものであると確信している。

NACSIS-CAT の参加機関は、昨年 1 千館を超える、1,024 館になった。データベースの件数（所蔵レコード）は 7,500 万件（雑誌 400 万含む）で、最近は 1 日 3 万件ずつ増加している。

平成 12 年からシステム改造を加え、多言語資料の入力が可能となった。図書館の専門家の方々に集まって頂き、中国語（簡体字）、韓国・朝鮮語（ハングル）、和古書、漢籍、アラビア文字資料の入力基準等が順次整備され、昨年から本格入力が始まったアラビア語資料については、すでに 3 万件を超える書誌が作成されている。

遡及入力については、これまで各図書館で独自に取り組んで頂いてきたところだが、さらに加速化するために、平成 16 年度から NII の事業として採り上げることになった。全国からの応募の中から 29 件のプロジェクトを選定し作業を進めているところである。

データベースの品質の劣化、その最も大きなものは書誌の重複である。ここ数年の重複書誌の増え方はすでに尋常ではない。当初から重複書誌問題はあった。その都度、原因を究明し対策を講じてきた。しかし、今回はこれまでとは違う原因なのかも知れない。

今年度に入り、国立大学図書館協議会事務局は、データベースの品質管理を重要課題として取り組むことを宣言している。今年度のシンポジウムのテーマとしても採り上げる計画があると伺っている。NII としてもこの機を捉え、抜本的解決を図るべく最大限の努力を払いたい。

（2）NACSIS-ILL

平成 16 年 4 月から、ILL 料金相殺システムの運用を開始した。従来は、相殺範囲は国立大学間だけであった。例外的に、医学図書館を中心とする一部の図書館が、ユーザグループを形成し相殺を行っていた。今回の相殺範囲は全参加機関に及ぶ。これが可能となったのは、法人化に伴う規制緩和による。昨年、われわれは全機関の相殺が可能となる仕組み作りに情熱を持って取り組んだ。法律解釈上の問題、地方自治団体の条例の制約等予想外の難間にぶつかったが、監査法人や弁護士の助けを借りてすべてをクリアしてきた。

昨年までの参加機関は 900 機関以上であったが、相殺を取り入れた新 ILL システムのスタート時点では 500 機関弱にとどまつた。様子を見て参加する機関、経理部門の理解を取り付けることができなかつた機関などがあるのだと思う。おそらく今年度中に昨年並みの参加機関数に到達するのではないかと予測している。参加機関数の問題以上に、この仕組みに国立国会図書館が参加いただくことが重要な課題である。われわれからも働きかけているところだが、図書館側からも要望を出していくことが必要と思う。

ILL 担当者にとって積年の夢であった料金相殺は、便利になった分だけ、新しい波紋を生じるのかも知れない。適切な ILL ポリシーの設定、参加図書館間のルールの見直しが必要とされるのだろう。

(3) 海外 ILL (GIF プロジェクト)

平成 14 年 4 月から、世界最大の書誌ユーティリティである OCLC との ILL システム間リンク (ISO ILL プロトコル適用) を果たし、昨年 8 月から、米国の大学図書館等と現物貸借の受付・申込みを正式に開始した。(英国図書館への申込み機能は早くから実現しているが片方向である)

また、国公私の大学図書館の代表と NII で構成される GIF (Global ILL Framework : グローバル ILL フレームワーク) プロジェクトにより、日米間にとどまらない国際 ILL の実現を目指している。平成 15 年度から、KERIS (韓国教育学術情報院) との間で ILL 運用に向けた調整を行い、今年度中に大学図書館と連携して、ILL システム間リンクを運用開始する予定である。

(4) 海外における NACSIS-CAT の利用

平成 2 年に始まった英国 CAT プロジェクト (オックスフォード大、ケンブリッジ大、英國図書館オリエント・コレクション部等の 6 機関) を嚆矢として、日本資料を所蔵する海外の図書館の CAT 参加機関が増加している。現時点 (5 月末) では、中国 40 機関、英國 10 機関、ドイツ 9 機関、米国・韓国 2 機関、ベルギー・スイス・スウェーデン・タイ各 1 機関の計 67 機関が和図書や和雑誌の入力を行っており、登録件数の累計は 40 万件に達している。今年度中に米国議会図書館の和雑誌 4 千点の遡及入力も計画されている。いつの日か NACSIS-CAT が全世界をカバーする日本語書誌データベースになることを夢見ている。

6 学術コンテンツ・ポータル構築事業 (情報提供事業)

NII の情報提供事業としては、現在、NACSIS-IR (情報検索サービス) や NACSIS-ELS (電子図書館サービス) などが存在するが、平成 17 年 4 月からすべてを GeNii (ジーニィ Global Environment for Networked Intellectual Information = NII 学術コンテンツ・ポータル) に統合する予定なので、この項目でまとめて説明したい。

GeNii は、NII がこれまで手がけてきた各サービスで提供するコンテンツをはじめとして、国内外の有用な学術情報資源を連携させることにより、研究者等が必要とする情報を統合的に利用できる環境 (ポータル) を提供することを目指して、平成 14 年度から動かせ始めたサービスである。まだ部分的な機能しか提供できていないため、その全体像やコンセプトが把握しづらいかも知れない。詳細は論文 (註 6) に譲ることとし、ここでは、以下 GeNii を構成するコンポーネント毎に準備状況を見していくこととする。

(1) 図書・雑誌情報 (Webcat Plus=NII 図書情報ナビゲータ)

NACSIS-CAT で作られた総合目録データベースは、Webcat 及び Webcat Plus で提供されている。ともに非常によく使われるサイトになっている。特に、Webcat Plus は、求めるテーマの関連図書を簡単に探せる連想検索機能 (NII 高野教授開発の連想検索エンジン GETA) (註 6) を実装し、目次は帶等の内容情報を収録している。来年度から、洋図書についても、目次・内容情報 (ニールセン社の Book Data) を加え、Webcat Plus に一本化する予定である。

また将来的には、国会図書館の Japan/MARC もマージし、日本最大の書誌データベースを目指している。図書の解説については、個別出版社の解説目録データとの提携も進めており、昨年度中に、岩波書店・白水社・みすず書房・白水社などのデータを収録した。

(2) 論文情報 (NII 論文ナビゲータ=CiNii など)

GeNii の中核部分となるコンポーネントである。「我が国の学術論文ならここから検索できる」ことを目標としている。外国論文についても部分的に収録される。

先ず、NII 引用文献データベース、これは 10 年ほどまえから作成していたもので、我が国の中核学会が刊行する雑誌約 1 千誌（自然科学中心、昨年から経済学分野が追加された）の掲載論文 73 万件、引用論文約 700 万件を収録し、NII 論文ナビゲータの中心機能を果たすものである。

これに、国会図書館の雑誌記事索引データベース（1948～、15,000 誌、608 万件）、NACSIS-ELS（電子図書館）の書誌データ（560 誌、172 万件）、紀要論文ポータル（旧学術雑誌目次速報データベース）の書誌データ（約 4,100 誌、50 万件）、経済学文献索引データベース（1977～2002、21 万件）などのデータベースがマージされる。同一論文の名寄せ作業が行われるので、正味の件数は把握していないが、一緒に検索される NII-R EO (NII 電子ジャーナルリポジトリ) の書誌データを合算すると延べ 1,700 万件の論文情報を提供することになる。

このコンポーネントの最大の課題は、まったく別個に作られたデータベースを統合し、名寄せするところで、NII 研究系の協力を得て作業を進めている。

(3) 原文情報 (NII 学術論文アーカイブ=NACSIS-ELS、研究紀要ポータル、NII-R EO など)

上記の論文検索の結果、原文情報のあるものはリンクがあり、その場で利用することができる。NII で所蔵する原文情報は、NACSIS-ELS と研究紀要ポータル（註 8）の分を合わせて 176 万論文（本文画像データ）である。

また、NII-R EO も、出版社等との購読契約をした機関の利用のみに限られるが、NII 側に原文情報が蓄積されているサービスである。

NII としては、今後とも積極的に外部のサービスとのリンクを形成する予定なので、利用者からは、原文の保管先がどこであってもシームレスな検索が可能となる。

(4) 著者情報

NACSIS-CAT の著者名典拠データ及び JST の ReaD や各大学の研究者情報などと NII 論文ナビゲータに収録されている論文著者とのリンクを形成し、同一著者の著作を集中する仕組みを構想している。現在は未着手。

(5) 研究プロジェクト情報 (研究課題・成果ナビゲータ)

NACSIS-IR の科学研究費補助金成果概要データベース、民間助成研究成果概要データベースなどを GeNii のコンポーネントとして移行する。

科研費についてはすでに、採択課題（1985～）と成果概要（1996～）を課題番号毎に統合し、年次を追って通覧可能とした使いやすい新・科研費データベースを開発済みである。文部科学省と調整した後、公開する予定である。採択課題については、1966（昭和 41）年からの遡及データの搭載も検討中である。科研費報告書の所蔵データ（特に国立国会図書館所蔵分）とのリンクは課題として取り組む。

(6) 大学内の学術情報=大学 Web サイト資源検索 (JuNii 大学情報メタデータ・ポータル)

各大学がインターネット上に公開する学術情報資源のメタ・データの収集と統合的な検索の提供を目指す。これには、教員が公開している論文（著者バージョン）、実験・統計データ、プログ

ラム、電子辞書、研究室・研究者のページ、研究者データベース、シラバス、講義用教材、特殊コレクション、大学や研究者作成のデータベースなどに入る。

データ収集の方法としては、平成 14 年 10 月から開始した「メタデータ・データベース共同構築事業」によるもの。現在、260 以上の機関がこの構築事業に参加し、WWW の入力画面から共同分担入力方式でデータ作成している。

しかし、この方式では参加機関に負荷がかかり、膨大なデータ収集には不向きである。もともと大学では、「大学で生産された電子的な知的生産物を捕捉し、保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫」(註 9) = 学術機関リポジトリ (Institutional Repository) を自己の使命として作っていく方向にある。ならば各大学等が作成した学術機関リポジトリを NII が機械的に収集 (ハーベスティング) する方法がよりベターなのではないか。昨年、千葉大学附属図書館との間で収集実験を行い成功している。(註 10)

学術機関レポジトリを各大学が作成するとはいえ、我が国ではまだ一般化していない。リポジトリの構築ソフトウェア (GNU Eprints, Dspace) の導入にしても必ずしも容易ではない。したがって、今年度、「機関リポジトリ構築ソフトウェア導入実証実験共同プロジェクト」を立ち上げ、大学等でのリポジトリ構築の支援活動をすることになった。

また、各大学がリンク集などで収集しているインターネット上の有用な学術情報資源の収集がある。これについては、「総合サブジェクト・ゲートウェイ (NII Union Subject Gateway=NII-USG)」を作る方向で動いている。参加大学図書館による主題リンク集の協同構築を行う。この結果、利用者によるダウンロード・加工利用が可能となる。

メタデータ作成にあたって主題の付与が最大難関だが、学術情報に特化した「NII カテゴリ・リスト」の提供を準備している。米国議会図書館の分類 (LCC) を参考資料とし、簡便な主題情報付与ツールとなることを目指している。また、主題情報入力支援として、同じく議会図書館の件名標目表 (LCSH) の日本語化を図っている。

(7) 学協会情報 (学協会情報発信サービス Academic Society Village)

日本国内の学協会等の学術情報を収集し、インターネットを通じ広く発信するサービスで、NII サーバ内にコンテンツを構築する「ホームページ構築サービス」と外部にあるホームページへのリンク情報を掲載する「ホームページリンクサービス」があり、平成 16 年 4 月現在の参加学協会は 861 団体 (構築 707, リンク 154) になっている。

(8) 文化遺産情報 (文化遺産オンライン)

全国の博物館・美術館が所蔵する文化財・美術品情報をはじめとする文化遺産に関する情報を集約し、総合的に発信するポータルサイトで、文化庁と連携して進めている。平成 16 年 5 月から試行サービスを開始した。約 30 館のデータでスタート、平成 18 年度末には全国 1 千館の参加を目標とする (収集担当: 文化庁)。Webcat Plus で使われている連想検索エンジンをここでも使用しており、専門知識を持っていない一般利用者を文化遺産情報にナビゲートするサイトを目指している。文化遺産情報から関連する図書検索ができるところが特長となっている。

(9) その他

その他のコンポーネントとしては、『学術用語集』(文部科学省) に収められた専門用語の横断

的検索を可能とする「オンライン学術用語集（Sciterm）」（現在は、22 専門分野の約 12 万語）や NACSIS-IR で提供中の受入データベースを移行する予定の「学術データベースリポジトリ（仮称）」などがある。

7 IT 人材研修事業（教育研修事業）

NII では、(1)NII の事業に関連した研修・講習会（目録システム講習会、ILL システム講習会）、(2)大学等の学術情報流通に関わる中核的・指導的要員要請のための専門研修（情報セキュリティ担当者研修、学術ポータル担当者研修、学術情報リテラシー教育担当者研修、学術ネットワーク管理担当者研修、総合目録データベース担当者研修、タスクフォース）などの研修・講習会を実施している。平成 15 年度実績では、開催回数 40 回、受講者約 1,800 名の規模である。

他に、大学等主催講習会支援事業（講習会資料の提供、利用者番号の貸与、カリキュラムの相談など）も行っている。

平成 16 年度からは新たに大学図書館職員講習会（昨年までは文部科学省で実施）も行う。

これらの研修実施にあたっては、大学図書館との連携が欠かせなくなってきた。現場の研修ニーズの把握、カリキュラム作成の協議、講師の派遣協力等、今まで以上に緊密な協力関係を築いていかなければならない。

8 新しいプロジェクト

昨年度から、新たに 2 つの大型プロジェクトが動き始めた。一つは、グリッド研究開発拠点形成プロジェクト（NAREGI）である。産官学連携で大規模シミュレーションなどのために必要とされるグリッド基盤ソフトウェアの開発を行うものだが、純粋な研究プロジェクトなのでここでは説明を省く。

もう一つは、国際学術情報流通基盤整備事業である。日本の学協会等が刊行する学術雑誌の電子化・国際化を強化することによって、我が国の学術情報の国際発信力を高めることを目指している。NII は、日本の学協会、大学図書館、科学技術振興機構（JST）、SPARC（米国）、SPARC Europe との連携協力の下、SPARC/JAPN 事業を推進している。（註 11）

具体的には、昨年度、一緒に活動する学協会誌を公募し、40 学会 51 誌の応募の中から、16 学会 21 誌のパートナーを選定し、支援活動を実施した。

生物系の 3 誌は、UniBio Press という団体を立ち上げ、電子ジャーナルのパッケージを形成し、大学図書館とのサイトライセンス契約を実現するという成果を挙げた。また、数学系学会誌は、米国コーネル大学のプロジェクト・ユークリッドという数学系電子ジャーナルサイトの担当者を招き、東北大で大学図書館と共に全国の数学雑誌編集者を集めたセミナーを開催し、今後の展開の方向性を見いだした。物理系学会は、電子ジャーナルのビジネスモデルを開拓するとともに、世界中の大学図書館コンソーシアムが一堂に会する国際会議（ICOLC）に参加し、発表した。

昨年度の成果をもとに、今年度は「電子ジャーナルのパッケージ化」を一つのテーマに掲げ、新たな参加学協会誌を募り、引き続きこの事業を推進していく。

9 おわりに

NII は、我が国の学術コミュニティに対し、学術情報を円滑に届けるためのあらゆる試みに挑戦する覚悟を持っている。たとえば、複数の機関から情報提供サービスが行われていて、それらが一括して検索できれば便利だと思われる場合、可能な限り相互乗り入れサービスの方向性を追求していくつもりである。ただ惜しまるくは、学術コミュニティのニーズに応えるだけの十分な体力がわれわれないことである。その点は、是非大学図書館の知恵と力を貸していただき、真に役に立つサービスの提供を担える組織になっていきたいと考えている。お力添え頂きたい。

- (註 1) 学術審議会『今後における学術情報システムの在り方について（答申）』昭和 55.1
- (註 2) 国立情報学研究所編『国立情報学研究所創設の経緯等に関する資料』平成 13.11 所収
- (註 3) 同上 所収
- (註 4) 『国立情報学研究所平成 16 年度要覧』 pp.4-5
- (註 5) 国立情報学研究所『学術情報ネットワーク（スーパーSINET/SINET）成果報告集』平成 16.4
- (註 6) 小陳左和子「国立情報学研究所の新たな情報サービス展開～GeNii（NII 学術コンテンツ・ポータル）～」『薬学図書館』2004.4
- (註 7) 汎用連想検索エンジン（GETA）公開 HP （入手先）<http://geta.ex.nii.ac.jp/>
- (註 8) 大学等で研究紀要の論文の書誌データを作成し原文データの電子化をする場合には、「NII 研究紀要ポータル登録システム」を使うことができる。
- (註 9) 国立大学図書館協議会図書館高度情報化特別委員会ワーキンググループ『電子図書館の新たな潮流：情報発信者と利用者を結ぶ付加価値インターフェイス』2003.5 （入手先）<http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/publications/reports/73.pdf>
- (註 10) 尾城孝一『学術機関レポジトリと大学図書館：千葉大学における事例を中心に』（入手先）http://mitizane.ll.chiba-u.ac.jp/information/chiba_IR.pdf
- (註 11) 安達淳他「SPARC にみる大学図書館と学術情報の発信」『情報の科学と技術』53 卷 9 号（2003.9）